

# 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

## 1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	いすみ鉄道株式会社	(県) 所管所属	総合企画部交通計画課
代表者 職氏名	代表取締役社長 古竹 孝一	電話番号	043-223-2277
所在地	夷隅郡大多喜町大多喜264	直近の決算 承認日	令和5年6月21日
電話番号	0470-82-2161	経営方針（団体代表者が記入）	
団体HPの URL	<a href="https://www.isumirail.co.jp/">https://www.isumirail.co.jp/</a>	<p>当社は1987年の創業以来、鉄道事業者としてお客様を安全に・正確に・快適に目的地へお運びすることを最大の責務として経営を行ってまいりました。</p> <p>これからもいすみ鉄道が地域の皆様方の足としてだけでなく、シンボルとして、そして観光でいらっしゃるお客様のリフレッシュになる空間でありたいと思います。</p> <p>我々の地域は、台風・豪雨・コロナと外部環境の影響を3つ受けましたが、社員一同笑顔で邁進して参ります。</p> <p>これからも鉄道の使命、地域の使命、そして未来にアタックする使命を忘れず、今後も努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。</p>	
当初設立 年月日	昭和62年7月7日		
設立の経緯 団体の略歴	<p>【設立趣意等の経緯】</p> <p>いすみ鉄道の前身である国鉄木原線が、国鉄の経営再建計画の中で廃止対象とされたことに伴い、地元の鉄道存続の意向を踏まえ、県及び沿線自治体を中心となり、第三セクター鉄道として設立された。</p> <p>【略歴】</p> <p>S54.12 「日本国有鉄道の再建について」閣議決定 "輸送密度2,000人未満路線"の廃止と バス・第三セクターへの転換決定</p> <p>S61.11 木原線の第三セクター方式での存続を承認</p> <p>S62.7 いすみ鉄道株式会社設立</p> <p>S63.3 開業（大原～上総中野間26.8km）</p>		
定款に定める 設立の目的	<p>(1) 鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業</p> <p>(2) 鉄道及び自動車運送事業者からの乗車券類の販売及び出改札業務の受託</p> <p>(3) 旅行業法に基づく旅行業</p> <p>(4) 飲食料品、日用雑貨品の販売及び土産品店の経営</p> <p>(5) 広告業</p> <p>(6) 前各号に付帯関連する一切の事業</p>		

## 2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	269,000	(単位：千円)	
出資等の対象の区分			
資本金等の金額	269,000	資本金等以外の金額	0

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

### 【内訳】

出資等した者	資本金等の 金額（千円）	左記全体に 占める割合	左記割合の 順位	資本金等以外の 金額（千円）	備考
千葉県	92,000	34.20%	1位	0	該当なし
大多喜町	40,800	15.17%	2位	0	該当なし
いすみ市	38,400	14.28%	3位	0	該当なし
小湊鐵道株式会社	15,000	5.58%	4位	0	該当なし
株式会社千葉銀行	10,000	3.72%	5位	0	該当なし
その他35者	72,800	27.06%	—	0	最大出資割合：2.97%

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「—」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】名称：鉄道事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 ・営業キロ：26.8km、・営業区間：大原駅～上総中野駅 ・車両数：6両 ・駅数：14駅 ・大原駅でJR外房線「大原駅」と、上総中野駅で小湊鉄道線「上総中野駅」に接続 ・R4年度実績 輸送人員：28万8千人（1日平均789人） 旅客運輸収入：76百万円					
【公共性・公益性】 地域住民の生活交通としての公共交通機関であるとともに、近年は、いすみ鉄道自体が、房総半島に来訪者を呼び込む、地域の貴重な観光資源としての価値を有している。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 有（補助金等）	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
▲ 4,978 千円	281,130 千円	0 千円	276,152 千円	194,725 千円	89,472 千円

【事業2】名称：売店業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 大原駅売店他でオリジナルグッズの販売や他社商品の受託販売等を実施 （R4年度実績）大原駅売店売上20,196千円、本社物販売上10,131千円					
【公共性・公益性】 地域の産物を利用したオリジナル商品の開発により地域活性化に貢献している。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
6,099 千円	40,710 千円	0 千円	46,809 千円	0 千円	0 千円

【事業3】名称：旅行業				【事業区分】	
【事業内容・実績】 レストラン列車、貸切列車、メディア撮影の受入等 （R4年度実績）イタリアン列車：参加者351人、収入5,285千円 貸切列車：収入4,497千円					
【公共性・公益性】 観光客の誘致やメディア露出により、地域活性化に貢献している。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
2,406 千円	9,529 千円	0 千円	11,935 千円	0 千円	0 千円

【事業4】名称：その他付帯事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 いすみ鉄道全国支店長制度、国や自治体による補助事業 （R4年度実績）支店長制度：会員数 27人、会費収入1,227千円					
【公共性・公益性】 沿線地域との新たな観光コンテンツの共創等により、地域活性化に貢献している。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
4,146 千円	5,291 千円	0 千円	9,437 千円	0 千円	0 千円

# 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

## 4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

(1) 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が出資等した当初の目的】 いすみ鉄道の前身である国鉄木原線が廃止対象とされたが、地域住民の生活に欠かせない公共交通機関を維持するため、沿線市町等とともに出資した。  【関係を維持する現在の意義】 いすみ鉄道は、地域の公共交通機関や観光資源として必要不可欠な鉄道であり、設立の経緯、これまでの自治体による支援等を踏まえると、引き続き、県は沿線市町とともに経営に関与した中で、経営の改善強化や鉄道利用の促進に取り組む必要がある。						
(2) 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業● ○○○○  【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】						
(3) 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	鉄道による運輸業は専門性を有するため、県の直営で実施することは困難である。 また、同社の収益性が低く、県・市町からの補助金により経営を維持している状態であり、完全民営化や民間への株式売却は見込めないことから、会社による経営努力を行いながら、第三セクターによる経営が妥当と考えられる。						
(4) 県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況	【計画等名】 ○○（対象期間：○～○） 【指標名】 ○○（単位：○○） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">基準（○年度）</th> <th style="width: 33%;">実績（○年度）</th> <th style="width: 33%;">目標（○年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 【指標と事業の関係性及び達成状況】	基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）			
基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）					
(5) 資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性	千葉県は、第三セクター化による鉄道としての存続に主導的役割を果たし、今後とも経営の継続に責任を持つ立場から全体の3分の1を出資したものである。						
(6) 運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性	【名称】 いすみ鉄道基盤維持費補助 【内容】（金額：63,138千円） 線路や信号設備などの鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、これらの維持管理に係る経費を県と関係市町が協調して負担する、いわゆる「上下分離」の考え方に基づく補助を行っている。  【必要性】 いすみ鉄道が「地域の足」としてだけでなく、重要な観光資源としての役割を担っていることから、そうした地域振興を支える鉄道施設の維持管理に係る経費に対し補助することは必要である。  【名称】 いすみ鉄道運行経費補助 【内容】（金額：20,558千円） いすみ鉄道が地域の重要な観光資源としての役割を担っていることから、そうした地域の観光振興を支える鉄道として、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るため、鉄道運行経費の一部を助成している。  【必要性】 いすみ鉄道が「地域の足」としてだけでなく、重要な観光資源としての役割を担っていることから、そうした地域振興を支える鉄道の運行経費に対し補助することは必要である。						
(7) 団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】</td> <td>県が負担</td> <td>0名</td> <td>県以外が負担</td> <td>0名</td> </tr> </table> 【役職・業務内容】  【派遣等の必要性】	【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	0名	県以外が負担	0名	
【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	0名	県以外が負担	0名			

## 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

### 5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針区分 ※	関与維持（県と連携した経営改善）
(2) 県としての具体的な取組 ※	地域の公共交通や観光資源として重要な役割を担っているため、「いすみ鉄道活性化委員会」において長期収支計画に基づく取組状況等の検証を行うとともに、利用者増につながる新たな活性化策などにより、一層の収支改善を求める。
(3) 取組実績とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の「いすみ鉄道活性化委員会」において、過去の決算分析を行い、事業別の課題等が整理されたことから、これを踏まえ、関係者が一体となって、収支改善に向けた取組を行っていくこととし、新たに長期収支計画を策定した。</li> <li>・会社においては、長期収支計画に基づき、事業別の収支管理を徹底した上で、事業毎の最適な運営方法を検討するなど、戦略的な事業運営を行い、一層の収支改善に努めることとしている。</li> <li>・令和4年度は、旧国鉄型キハ28車両（以下、キハ28）の引退に係る各種取組や他鉄道事業者との連携イベントにより鉄道の利用促進に取り組むとともに、付帯事業においても、キハ28の引退記念グッズの販売や鉄ブックスによる軽トラ古本市など、様々な取組を行った。</li> <li>・令和4年度決算では、鉄道事業収支としては引き続き赤字だったものの、上記の取組に加え、感染症に伴う行動制限の緩和等により旅客数が回復したこともあり、当期純損益としては、10,536千円の黒字を確保した。</li> </ul>
(4) 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の経営努力により、知名度の向上や観光利用の増加が図られたものの、沿線地域の人口減少や沿線の学校の生徒数減少、モータリゼーションの進行等により、旅客数が徐々に減少しており、鉄道事業における決算の黒字化は当面困難である。</li> <li>・付帯事業については、令和3年度と同程度で推移したものの、依然として、鉄道事業の赤字を補填するには不足している状況であることから、長期収支計画に基づき、より効果的な運営方法を検討するなど、一層の収支改善策に取り組む必要がある。</li> <li>・人気車両であったキハ28が令和5年2月に運行終了となったことに伴い、当該車両を使用したレストラン列車も運行を終了していることから、レストラン列車の後継企画等新たな活性化策が必要となる。</li> </ul>
(5) 県としての今後の対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社においては、長期収支計画に基づき、事業別の収支管理を徹底した上で、事業毎の最適な運営方法を検討するなど、戦略的な事業運営を行い、一層の収支改善に努めることとしている。</li> <li>・具体的には、鉄道の運行に支障のない範囲で、諸経費の節減や効率的な業務執行に向けた見直しを進めるとともに、観光鉄道としての磨き上げや、効率的・効果的な情報発信、地域との連携強化、付帯事業の収支改善等に取り組んでいくこととしている。</li> <li>・県としては、沿線市町と連携し必要な支援を行うとともに、長期収支計画の進捗管理や活性化策の検討を行っていく。</li> </ul>

※ 関与方針とは、令和4年12月27日策定の「公社等外郭団体関与方針」であり、「関与方針区分」や「県としての具体的な取組」は、そこから転記しています。

## 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

### 5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件の該当性※	近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
(2) 団体が実施した経営健全化のための具体的な取組	<p>これまで、以下の取組により、収支の改善に努めてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間から経営者を登用</li> <li>・企画乗車券の発売</li> <li>・鉄道関連グッズの販売</li> <li>・新たな寄付制度の創設</li> <li>・ネーミングライツの募集</li> <li>・人件費の抑制</li> <li>・レストラン列車の運行</li> <li>・撮影需要への対応強化</li> <li>・オリジナル商品の開発 他</li> </ul>
(3) 県が実施した財政的なリスクへの対処のための具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が自立した経営を行うことが困難であるため、取締役として経営に参画するとともに、いすみ鉄道基盤維持費補助、いすみ鉄道運行経費補助といった財政面での支援を行った。</li> <li>・沿線市町、会社と構成する「いすみ鉄道活性化委員会」を運営し、会社の経営方針である「長期収支計画」のローリング結果を踏まえ、感染症の長期化による鉄道業収入への影響や更なる経費節減策、アフターコロナを見据えた今後の事業計画等を関係者と確認した。</li> </ul>
(4) 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の経営努力により、知名度の向上や観光利用の増加が図られたものの、沿線地域の人口減少や沿線の学校の生徒数減少、モータリゼーションの進行等により、旅客数が徐々に減少しており、鉄道事業における決算の黒字化は当面困難である。</li> <li>・付帯事業については、令和3年度と同程度で推移したものの、依然として、鉄道事業の赤字を補填するには不足している状況であることから、長期収支計画に基づき、より効果的な運営方法を検討するなど、一層の収支改善策に取り組む必要がある。</li> <li>・人気車両であったキハ28が令和5年2月に運行終了になったことに伴い、当該車両を使用したレストラン列車も運行を終了していることから、レストラン列車の後継企画等新たな活性化策が必要となる。</li> </ul>
(5) 県としての今後の対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社においては、長期収支計画に基づき、事業別の収支管理を徹底した上で、事業毎の最適な運営方法を検討するなど、戦略的な事業運営を行い、一層の収支改善に努めることとしている。</li> <li>・具体的には、鉄道の運行に支障のない範囲で、諸経費の節減や効率的な業務執行に向けた見直しを進めるとともに、観光鉄道としての磨き上げや、効率的・効果的な情報発信、地域との連携強化、付帯事業の収支改善等に取り組んでいくこととしている。</li> <li>・県としては、沿線市町と連携し必要な支援を行うとともに、長期収支計画の進捗管理や活性化策の検討を行っていく。</li> </ul>

※公社等外郭団体関与指針第5の1(2)に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

#### (6) 策定の理由に係る決算数値等の状況

決算数値の名称（単位）	方針策定時の判断対象決算（H29年度）	前々年度決算（R2年）	前年度決算（R3年）	直近決算（R4年）	決算見込み（R5年）
純資産（千円）※1	92,587	41,624	47,830	58,367	17,602
営業損益（千円）	▲157,184	▲202,162	▲185,620	▲187,052	▲431,167
経常損益（千円）	▲153,155	▲196,443	▲183,218	▲182,065	▲398,549
当期純損益（千円）	56,215	▲5,382	6,206	10,536	▲40,765
損失補償、債務保証及び短期貸付の額（千円）	0	0	0	0	0
県の標準財政規模※2と比較した上欄の損失補償等の比率（％）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
長期債務額（千円）	0	70,000	70,000	68,160	122,730

※1「純資産」がマイナス（▲）の場合、債務超過を意味します。

※2「標準財政規模」とは、地方交付税に係る国の基準に基づき算出される各自治体の標準的な財政規模です。

なお、経営健全化に係る国の基準では、県にとって多大な財政リスクを有するのは比率が3.75%以上の場合です。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

6 地方自治法に基づく監査の状況（既に公表されている監査結果等）

(1) 財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

直近の実施年月日	令和4年11月15日	措置の公表年月日	元号 年 月 日	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】 該当なし		該当なし			
【注意事項】 令和3年度決算において、当期純利益を6,206,366円計上したものの、資本金269,000,000円に対し、株主資本が47,830,296円と大幅に不足していることから、更なる経営の改善に努めること。		作成日現在で未公表			

1つ前の実施年月日	令和3年12月21日	措置の公表年月日	令和4年11月29日	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】 該当なし		該当なし			
【注意事項】 令和2年度決算において、当期純損失を計上し、資本金269,000,000円に対し、株主資本が41,623,930円と大幅に不足していることから、更なる経営の改善に努めること。		<p>いすみ鉄道株式会社（以下「会社」という。）に対しては、県と沿線市町が協調した経営支援として、いわゆる上下分離の考え方による、線路の修繕費等インフラ部分に係る経費への補助に加え、令和元年度からは、いすみ鉄道が房総半島に来訪者を呼び込む、重要な観光資源としての役割も担っていることを踏まえ、鉄道運行に係る経費の一部への補助も行っており、令和3年度は計9,042万円補助したところである。</p> <p>会社の経営状態については、感染症拡大に伴う行動制限が緩和され、鉄道事業をはじめとした収益は改善されつつあるが、燃料価格等の高騰により経費が上昇していることから、引き続き厳しい状況が続いている。</p> <p>会社においては、収支分析の結果を踏まえた事業の見直しや、鉄道の利用促進に向けた新たな企画列車の運行等、現在、収支の改善に取り組んでいるところである。</p> <p>また、県としても、沿線市町と協力して各種SNSを活用した観光情報の発信等、沿線の活性化に向けた取組を支援するとともに、さらなる活性化策の検討や取組状況の検証を通じて、経営の改善強化に努めていく。</p>			

2つ前の実施年月日	令和3年1月26日	措置の公表年月日	令和4年3月29日	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】 該当なし		該当なし			
【注意事項】 令和元年度決算において、当期純損失を計上し、資本金269,000,000円に対し、株主資本が47,005,534円と大幅に不足していることから、更なる経営の改善に努めること。		<p>いすみ鉄道株式会社（以下「会社」という。）に対しては、県と沿線市町が協調した経営支援として、いわゆる上下分離の考え方により、線路の修繕費等インフラ部分に係る経費を補助するとともに、令和元年度からは、いすみ鉄道が房総半島に来訪者を呼び込む、重要な観光資源としての役割も担っていることを踏まえ、鉄道運行に係る経費の一部も補助している。</p> <p>会社の経営は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているが、会社においては、収支分析の結果を踏まえた事業の見直し、鉄道の利用促進に向けた新たな取組など、現在、収支の改善に取り組んでいるところであり、県としても沿線市町と協力して、これらの取組について必要な支援を行うとともに、沿線地域の活性化に向けた取組を行うことにより、経営の改善強化に努めていく。</p>			

※1「監査結果」の「指摘事項」「注意事項」は県報別冊「監査結果」（いわゆる監査報告書）の内容を記入しています。

※2「措置の内容」は県報別冊「監査の結果に係る措置の通知の公表」（いわゆる措置公表）の内容を記入しています。

(2) 包括外部監査（地方自治法第252条の37第4項等）

				該当の有無	無
監査フォーム					
実施年度	元号 年度	措置の公表年月日	元号 年 月 日		
監査結果 ※以下のリンク先をご覧ください		措置の内容 ※以下のリンク先をご覧ください			
※該当がある場合は、直近1年度分を記入しています。					

## 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

### 7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

#### （1）理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 (書面)	定例回数 (書面)	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	4	5(1)	4(0)	87%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、

その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

#### （2）監査の状況

監査の状況 (行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る)	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	
公認会計士又は監査法人	無	無	無	無	該当なし
監査又は会計に識見を有する者	無	有	有	無	該当なし

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

#### （3）採用している会計基準

名称	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	その他欄
	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	—

#### （4）財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	無	無	無
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	有	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	無	有	有	有
キャッシュフロー計算書	無	無	無	無	無	無
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	無	無	無	無	無	無
事業計画書	無	有	無	無	無	無
収支予算書	無	有	無	無	無	無
役職員の報酬及び給与に関する規程	有	有	無	無	無	無
業務の委託方法に関する規程	無	有	無	無	無	無
資金運用に関する規程	無	無	無	無	無	無
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	無	無
情報公開に関する規程	無	有	無	無	無	無

※「公表」とは、原則として団体のホームページで公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数 (単位：人)

(各年度7月1日現在)

項目	直近4年度前 (R1年)	直近3年度前 (R2年)	前々年度 (R3年)	前年度 (R4年)	現年度 (R5年)
常勤役員数 ①～⑤の和	1	1	1	1	1
プロパー ①	0	0	0	0	0
民間人材 ※1 ②	1	1	1	1	1
県退職者 ③	0	0	0	0	0
県現職者 ④	0	0	0	0	0
その他 ⑤	0	0	0	0	0
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	25	28	34	35	34
プロパー ⑥	2	1	8	10	11
県退職者 ⑦	1	1	1	1	1
県現職者 ⑧	1	0	0	0	0
その他 ⑨	21	26	25	24	22

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項目		前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)
常勤役員	人数 (内数：県退職者及び県現職者)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	平均年齢	* 歳	* 歳
	平均年収	* 千円	* 千円
常勤職員	人数 (内数：県退職者及び県現職者)	33人 ( 1人)	35人 ( 1人)
	平均年齢	54 歳	54 歳
	平均年収	3,120 千円	3,277 千円

※この表は実人員数に基づいて記入しています。

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、  
(15人+36人+15人) / 12か月=5.5人となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「\*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況

策定の有無			有
名称	いすみ鉄道長期収支計画	公表方法	未公表
対象期間	令和5年4月～令和10年3月	策定年月日	令和4年11月2日
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ごとの収支状況を踏まえ、各事業の改善策を講じる。</li> <li>・鉄道業は、沿線地域の人口減少や沿線の学校の生徒数減少、感染症の影響等により収支改善は困難だが、事業運営に支障のない範囲で、諸経費の節減を行う。</li> <li>・旅行業や売店業などの付帯事業は、鉄道業の損失をカバーするため、収益を改善していく必要があり、運営方法について見直しを行う。</li> </ul>		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道業・付帯事業、いずれにおいても、緊急性の低い経費の繰り延べや、費用対効果の小さい経費の削減、効率的な業務執行に向けた見直し等により財務体質の改善を図った。</li> <li>・旅行業では、「イタリアン列車」を運行し、売店業では、地域の事業者や他鉄道事業者と協力した新商品の開発など、収支改善に向けた取組を進めた。</li> </ul>		
指標の達成状況	令和4年度実績及び目標 指標1：経常収益 【実績】155,262千円 【目標】124,480千円 指標2：経常費用 【実績】337,327千円 【目標】332,366千円 指標3：税引前損益【実績】12,660千円 【目標】▲5,370千円  ※【目標】の各金額は、令和4年度に策定した会社の長期収支計画に基づく。		
特記事項	周辺を取り巻く環境の変化や直近の決算・収支状況等を踏まえ、毎年度、翌年以降5年間の収支計画を策定することとしている。		



公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

10 財務状況（単位：千円又は％）

(1) 貸借対照表

企業会計の場合

※使用しない表は行ごと削除

項目		前々年度決算 (R2年)	前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資産	流動資産	115,270	135,583	132,606	▲ 2.20%	該当なし
	固定資産	39,296	32,160	29,481	▲ 8.33%	該当なし
	うち有形固定資産	36,761	29,500	26,915	▲ 8.76%	該当なし
	資産合計	154,566	167,743	162,087	▲ 3.37%	該当なし
負債	流動負債	42,778	49,856	35,560	▲ 28.67%	工事完了時期が早まり年度内支出が増加した。
	固定負債	70,164	70,057	68,160	▲ 2.71%	該当なし
	うち長期借入金	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%	該当なし
	負債合計	112,942	119,913	103,720	▲ 13.50%	工事完了時期が早まり年度内支出が増加した。
	うち有利子負債	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%	該当なし
純資産	資本金	269,000	269,000	269,000	0.00%	該当なし
	利益剰余金	▲ 227,376	▲ 221,170	▲ 210,633	4.76%	該当なし
	うち繰越利益剰余金	▲ 227,376	▲ 221,170	▲ 210,633	4.76%	該当なし
	評価・換算差額等	0	0	0	—	該当なし
	純資産合計	41,624	47,830	58,367	22.03%	当年度純利益発生による

(2) 損益計算書

企業会計の場合

※使用しない表は行ごと削除

項目	前々年度決算 (R2年)	前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	82,719	143,598	149,608	4.19%	該当なし
売上原価	10,345	15,341	27,863	81.62%	売店業売上増に伴う商品仕入れの増
売上総利益	72,374	128,257	121,745	▲ 5.08%	該当なし
販売費及び一般管理費	274,536	313,877	308,797	▲ 1.62%	該当なし
営業利益	▲ 202,162	▲ 185,620	▲ 187,052	▲ 0.77%	該当なし
営業外収益	6,095	3,074	5,654	83.93%	事業支援金等の収入があったため
営業外費用	376	672	667	▲ 0.74%	該当なし
経常利益	▲ 196,443	▲ 183,218	▲ 182,065	0.63%	該当なし
特別利益	191,351	193,774	194,725	0.49%	該当なし
特別損失	0	2,842	0	▲ 100.00%	R3年度に不要固定資産の除却損を計上
税引前当期純利益	▲ 5,092	7,714	12,660	64.12%	コロナ禍に伴う行動制限の緩和等による増収
法人税、住民税及び事業税額	290	1,508	2,124	40.85%	税引前純利益が増加したことによる
当期純利益	▲ 5,382	6,206	10,536	69.77%	該当なし

(3) 主な経営指標

企業会計の場合

※使用しない表は行ごと削除

項目	前々年度決算 (R2年)	前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	269.46%	271.95%	372.91%
自己資本比率（純資産÷（負債+純資産）×100）	26.93%	28.51%	36.01%
有利子負債比率（有利子負債残高÷純資産×100）	168.17%	146.35%	116.78%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

1.1 借入金等残高等の状況

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R2年)	前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)	直近増減率 対前年度比	
各年度の借入金等	70,000	0	0	—	
各年度の償還金等	0	0	1,840	—	
借入金等決算残高 ①+②	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%	
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦	0	0	0	—	
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%	
借入・償還先の内訳	県 ③+④	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
	それ以外のもの ④	0	0	0	—
	県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
	それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
	民間その他 ⑦+⑧	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%
	経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
	それ以外のもの ⑧	70,000	70,000	68,160	▲ 2.63%
	県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑨	0	0	0	—	
それ以外のもの ⑩	0	0	0	—	

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

1.2 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R2年)	前年度決算 (R3年)	直近決算 (R4年)	直近増減率 対前年度比	
総収入 ①=②~⑥の和	280,165	340,446	349,987	2.80%	
運用益収入 ②	0	0	0	—	
会費収入 ③	0	0	0	—	
寄附収入 ④	0	0	0	—	
行政からの委託料等収入 ⑤	191,321	194,301	195,392	0.56%	
その他収入(②~⑤以外) ⑥	88,844	146,145	154,595	5.78%	
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩	89,996	90,836	90,032	▲ 0.89%	
対総収入割合 ⑦÷①	32.12%	26.68%	25.72%	▲ 0.96%	
県の財政支出の内訳	委託料 ⑧	0	0	0	—
	対総収入割合 ⑧÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
	補助金・交付金・負担金 ⑨	89,996	90,836	90,032	▲ 0.89%
	対総収入割合 ⑨÷①	32.12%	26.68%	25.72%	▲ 0.96%
その他(⑧⑨以外) ⑩	0	0	0	—	
	対総収入割合 ⑩÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
資金運用等	有価証券等損益 ⑪+⑫	0	0	0	—
	有価証券等評価損益(含み損益) ⑪	0	0	0	—
	売却・償還・配当等損益(実損益) ⑫	0	0	0	—
	保有・運用中の有価証券等の取得額	0	0	0	—

(2) 県からの財政的な支援(借入金及び損失補償等を除く)

(単位：千円)

項目	直近4年度前 (H30年)	直近3年度前 (R1年)	前々年度 (R2年)	前年度 (R3年)	直近決算 (R4年)
運営費補助	64,392	69,680	67,202	66,897	69,474
赤字補填等	0	18,046	22,794	23,939	20,558
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0